



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾崎 元規
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 青木 和義
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3660-7111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,216,095	2.5	108,590	3.8	110,026	6.5	52,434	12.2
23年3月期	1,186,831	0.2	104,591	11.2	103,336	10.4	46,737	15.4

(注)包括利益 24年3月期 41,395百万円 (62.0%) 23年3月期 25,558百万円 (△50.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	100.46	100.43	9.8	10.9	8.9
23年3月期	87.69	87.67	8.5	9.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,657百万円 23年3月期 973百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	991,272	549,704	54.3	1,031.08
23年3月期	1,022,799	539,564	51.7	1,013.05

(参考) 自己資本 24年3月期 538,029百万円 23年3月期 528,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	125,032	△48,951	△86,163	129,736
23年3月期	151,298	△31,777	△87,323	143,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	30,717	66.1	5.6
24年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	31,341	59.7	5.9
24年12月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		53.9	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	615,000	0.0	53,000	△7.8	53,000	△10.0	33,000	7.3	63.24
通期	1,020,000	—	100,000	—	101,000	—	60,000	—	114.98

当社は、平成24年6月28日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成24年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成24年12月期は、3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成24年4月1日から平成24年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成24年1月1日から平成24年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヶ月(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	1,020,000	1.2%	営業利益	100,000	1.6%	経常利益	101,000	0.9%	当期純利益	60,000	16.1%
-----	-----------	------	------	---------	------	------	---------	------	-------	--------	-------

(単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	526,212,501 株	23年3月期	540,143,701 株
24年3月期	4,402,474 株	23年3月期	18,063,790 株
24年3月期	521,936,275 株	23年3月期	532,979,835 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
販売実績	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
24年3月期	12,160	1,085	1,100	524	100.46
23年3月期	11,868	1,045	1,033	467	87.69
増減率	2.5%	3.8%	6.5%	12.2%	14.6%

1. 当期における業績全般の動向

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の世界の景気は、欧州金融危機の影響を受けましたが、全体では弱いながらも回復してきました。アジア地域の景気は引き続き拡大していますが、そのテンポは緩やかになりました。日本においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響並びにデフレや円高により、依然として厳しい状況が続きましたが、緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。当社グループの主要市場である日本のトイレットアリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、消費者の生活防衛意識が強く、前期に比べ消費者購入価格が低下し、金額では1%縮小しました。また、日本の化粧品市場は、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは、生活必需品を供給するメーカーの使命として、震災後の商品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、エコイノベーション研究を加速すべく、環境研究機能を集約した「エコテクノロジーリサーチセンター」を完成させるなど、積極的に成長のための投資を行う一方、日本の化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前期に対して2.5%増の1兆2,160億円(為替変動の影響を除く実質4.0%増)となりました。ビューティケア事業では、国内でのプレステージ化粧品が伸長し、海外においては、プレミアムヘアケア製品が好調に推移しました。ヒューマンヘルスケア事業並びにファブリック&ホームケア事業の売り上げも伸長しました。ケミカル事業では、原料価格の変動に対応した販売価格改定に取り組み、海外での売り上げが伸長しました。

利益面では、天然油脂や石化原料を中心とした市況の変動を受け、原材料価格上昇の影響がありましたが、増収効果の他、コストダウン活動の推進や費用の節減に努め、**営業利益**は1,085億円(対前期39億円増)となりました。**経常利益**は1,100億円(対前期66億円増)、**当期純利益**は、東日本大震災関連損失20億円の特別損失計上、日本の税制改正に伴う繰延税金資産・負債取り崩しの影響もあり524億円(対前期56億円増)となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、1,421億円(売上高比率:11.7% 対前期30億円増)でした。

1株当たり当期純利益は100.46円となり、前期の87.69円より12.77円(前期比14.6%)増加しました。

当社が経営指標としている**EVA(経済付加価値)**は、NOPAT(税引後営業利益)の増加により、前期を上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次の通りです。なお連結対象期間は、第1四半期が1-3月、第2四半期が4-6月、第3四半期が7-9月、第4四半期が10-12月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	82.33円(90.75円)	81.23円(91.29円)	77.08円(85.03円)	77.87円(82.22円)
ユーロ	113.77円(123.71円)	118.29円(114.83円)	108.74円(111.45円)	104.86円(110.39円)

注: ()内は前年同期の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	5,335	5,379	0.8	2.4	55	154	98
ヒューマンヘルスケア事業	1,757	1,817	3.4	4.0	152	146	△6
ファブリック&ホームケア事業	2,790	2,856	2.4	2.9	596	555	△41
コンシューマープロダクツ事業計	9,882	10,053	1.7	2.8	804	855	51
ケミカル事業	2,319	2,476	6.7	10.0	241	230	△10
小 計	12,202	12,529	2.7	4.2	1,045	1,085	40
調整（消去）	△334	△368	—	—	0	0	△0
合 計	11,868	12,160	2.5	4.0	1,045	1,085	39

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下の通り開示します。

	売上高				営業利益		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	
日 本	9,124	9,253	1.4	1.4	852	885	32
ア ジ ア	1,523	1,735	13.9	20.2	66	91	24
米 州	803	853	6.3	16.4	56	33	△22
欧 州	1,121	1,170	4.4	8.1	81	77	△4
小 計	12,572	13,013	3.5	5.2	1,056	1,087	31
消 去	△704	△852	—	—	△10	△1	8
合 計	11,868	12,160	2.5	4.0	1,045	1,085	39

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の26.3%から27.1%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して1.7%増の1兆53億円（為替変動の影響を除く実質2.8%増）となりました。

日本の売上高は、1.8%増の8,322億円となりました。震災の影響や市場競争の激化、デフレの影響を受けましたが、環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、6.6%増の874億円（為替変動の影響を除く実質11.8%増）となりました。市場の成長が続く中、市場競争が激化しておりますが、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、2.7%減の496億円（為替変動の影響を除く実質6.6%増）となりました。市場は堅調に推移し、新製品の投入などが寄与しましたが、円高による為替変動の影響を受けました。

欧州の売上高は、1.3%増の615億円（為替変動の影響を除く実質5.1%増）となりました。市場は緩やかながらも回復傾向となり、2010年に投入した新製品が好調に推移しました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けましたが、費用の節減やコストダウン活動に取り組み、前期を51億円上回る855億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して0.8%増の5,379億円（為替変動の影響を除く実質2.4%増）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場が消費者の低価格品への移行に加え震災の影響もあり、引き続きマイナス基調が続きましたが、新製品の発売などにより売り上げは増加（2.2%増の2,599億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「エビータ」などで新製品を発売し、店頭展開の強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「ブランシール スペリア」や「ソフィーナ ボーテ」の改良、「ソフィーナ プリマヴィスタ」の新ラインの追加など、メガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応したマーケティング活動やカウンセリングのあり方などの改革に取り組み、縮小する市場の中でシェアを拡大しました。海外では、売り上げは順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で洗顔料「ビオレ」並びに全身洗剤「ビオレU」から、肌にほとんど負担をかけずに汚れを落とす新しい洗浄技術（SPT：肌清浄化技術）を採用した新製品を発売し、「キュレル」では、乾燥性敏感肌ケアの継続的提案を行い、売り上げが伸長しました。アジアでは「ビオレ」が、香港、台湾、インドネシアで改良効果もあり好調に推移したことなどにより、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンス」の売り上げが好調に推移しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」が順調に推移しましたが、ヘアカラーが市場の縮小と競争激化により伸び悩み、売り上げは前期を下回りました。アジアでは、香港、台湾、タイにて「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーが好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。米州と欧州においても、「ジョン・フリーダ」で泡タイプのヘアカラーやスタイリング剤等の新製品が好調に推移し、売り上げを大きく伸ばしました。

営業利益は、欧米で新製品に対する広告宣伝費を積極的に投下しましたが、日本の化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、前期を98億円上回る154億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、前期を90億円上回る488億円（売上高比率：9.1%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して3.4%増の1,817億円（為替変動の影響を除く実質4.0%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」が消費者の支持を得て、売り上げは堅調に推移しました。

サニタリー製品では、売り上げは、ほぼ横ばいとなりました。生理用品は、日本で「ロリエ エフ」の改良品を発売した効果もあり順調に推移し、アジア各国でも売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつは、日本でシェアは伸長したものの、市場の縮小並びに市場競争の影響を受けました。台湾、中国及びロシアでは好調に推移しました。

パーソナルヘルス製品では、歯みがき、入浴剤「バブ」が好調に推移し、売り上げは伸長しました。

営業利益は、増収効果の他にコストダウン活動にも取り組みましたが、原材料価格の上昇や市場競争の影響を受け、前期を6億円下回る146億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して2.4%増の2,856億円（為替変動の影響を除く実質2.9%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは伸長しました。日本では、Neoシリーズによる時短や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めており、衣料用濃縮液体洗剤では、洗たく物のニオイ菌を抑える「アタックNeo抗菌EXパワー」を追加発売し、製品ラインを強化しました。衣料用漂白剤では「ワイドハイターEXパワー」、柔軟仕上げ剤では新製品「フレアフレグランス」が好調に推移しました。アジアでは、「アタック瞬清」が中国で、「アタックイージー」がインドネシアなどで消費者の支持を得て伸長しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」、トイレ用掃除シート「トイレクイックル」、刷新した住居用掃除用具「クイックルワイパー」並びに衣類・布製品・空間用消臭剤「リセッシュアロマチャージ」が、売り上げを順調に伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、原材料価格上昇の影響があり、前期を41億円下回る555億円となりました。

【ケミカル事業】

ケミカル事業は、日本では震災、円高、タイの洪水等に伴う対象業界の需要減の影響を受けましたが、海外での売り上げを大きく伸ばし、前期に対して6.7%増の2,476億円（為替変動の影響を除く実質10.0%増）となりました。

油脂製品では、天然油脂や石化原料価格変動に対応した販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、販売価格の改定やコストダウンに努めましたが、円高や対象業界の需要減の影響を受け、前期を10億円下回る230億円となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及び【ケミカル事業】を報告セグメントとしております。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社並びに3月決算の子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年12月期（予想）	10,200	1,000	1,010	600	114.98
平成24年3月期（実績）	12,160	1,085	1,100	524	100.46
※調整後増減率	1.2%	1.6%	0.9%	16.1%	16.0%

※調整後増減率は、表紙の3.平成24年12月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、弱いながらも回復が続くと見込まれますが、欧州における政府債務の問題や原油価格の上昇による先行き不透明感もあり、景気が下振れするリスクも懸念されます。デフレが続く日本では、雇用情勢の悪化や電力供給の制約もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルに目指します。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大を目指します。欧米では、各国で展開する複数のビューティケア事業を、原則として一国一マネジメントに統合した一体的な運営を推進します。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などに取り組んでいきます。売上高は1兆200億円（調整後増減率1.2%増）を予想しています。販売数量は国内及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見えています。

原材料価格は、石化原料価格は市況が上昇しているものの、天然油脂は安定すると見込んでおります。また、価格改定やコストダウン活動に継続して取り組んでいきますが、同時にグローバルな事業展開を強化するための活動を加速していきます。これらを前提として、営業利益は1,000億円（調整後増減率1.6%増）、経常利益は1,010億円（調整後増減率0.9%増）、当期純利益は日本の税制改正に伴う法人税率の引き下げなどの影響もあり600億円（調整後増減率16.1%増）を予想しています。

EVAは、利益の増加と投下資本の効率化を図ることで、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、国内トイレットリー市場が金額ベースでほぼ横ばいに推移するものの、デフレが続くと予想しています。また、国内化粧品市場は引き続き縮小するものと見ております。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、下記の通り取り組んでまいります。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。国内では、化粧品市場の縮小が継続するものと予想していますが、構造改革を継続するとともに、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などによって、強いブランドづくりを推進します。また海外では、新洗浄成分を配合した洗顔料及び全身洗浄料や、独自の技術を活用した泡タイプのヘアカラーを引き続き育成するとともに、運営体制をグローバルに革新して、重点ブランドに経営資源を集中した育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、4,520億円（調整後増減率1.7%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供していきます。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指していきます。また2012年末には、中国でベビー用紙おむつの工場の本格稼働を予定しております。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、1,530億円（調整後増減率6.2%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案していきます。また販売店と協働して、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにe c o」を一層推進していきます。中国を始めとしたアジアでは、衣料用液体洗剤市場の拡大に対応して当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組めます。

以上により、当事業の売上高は、2,350億円（調整後増減率2.0%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、特徴あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。

油脂製品では、天然油脂原料をベースにした油脂アルコール及びその誘導体を中心に事業規模の拡大をはかり、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品やスペシャルティケミカルズ製品では、環境負荷の低減に対応した製品の強化に取り組み、特に情報材料関連製品の開発を促進していきます。

さらに、BRICSなどの成長市場を開拓するとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、エコテクノロジーリサーチセンターを中心に、環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

しかしながら、原料価格変動に対応した販売価格の改定により、当事業の売上高は、2,100億円（調整後増減率4.2%減）を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、80円/米ドル、105円/ユーロと想定しています。

なお、石化原料価格は上昇する可能性が高まるとみておりますが、天然油脂の価格も含め原材料価格の前提は、当社が現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(億円)	10,227	9,912	△315
純資産(億円)	5,395	5,497	101
自己資本比率	51.7%	54.3%	—
1株当たり純資産	1,013.05円	1,031.08円	18.03円
借入金・社債の残高(億円)	1,568	1,021	△547

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	23年3月期 (億円)	24年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	1,250	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△489	△171
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	1,195	760	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873	△861	11

総資産は、9,912億円となり、前連結会計年度末に比べ315億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金217億円、有価証券117億円、商品及び製品92億円であり、主な減少は、現金及び預金252億円、短期及び長期の繰延税金資産115億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産354億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ416億円減少し、4,415億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金66億円、主な減少は、1年内償還予定の社債500億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、5,497億円となりました。主な増加は、当期純利益524億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い302億円及び為替換算調整勘定116億円によるものです。なお、平成23年5月において利益剰余金の取り崩しにより自己株式の消却を324億円(1,393万株)実施しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.7%から54.3%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,250億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1,052億円、減価償却費797億円、仕入債務の増減額89億円、主な減少は、法人税等の支払額383億円、売上債権の増減額265億円、たな卸資産の増減額149億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、489億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出416億円、及び長期前払費用の取得による支出50億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、760億円となりました。前期と比べると、税金等調整前当期純利益は増加したものの、たな卸資産の増加、売上債権の増加並びに有形固定資産の取得による支出の増加などによって、434億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、861億円となりました。主な内訳は、社債の償還による支出500億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額307億円です。なお、市場金利が低下している中で、2011年9月に長期借入金200億円の借り換え、2012年3月に1年内返済予定の長期借入金300億円の長期借入金への借り換えを行いました。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ134億円減少し、1,297億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

次期の見通しにつきまして、決算期変更が予定されているため、当社並びに3月決算の子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、決算期間の短縮があるものの、日本での税制改正に伴う減税などの影響もあり、横ばいに推移すると見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、研究開発や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約440億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より202億円増加し1,500億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	48.7	53.0	51.7	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.9	91.9	119.2	105.9	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.4	1.1	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	20.8	40.3	45.4	51.1

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期純利益が前期を上回ったこともあり、前期に比べ2円増配の1株当たり31円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり60円、連結での配当性向は59.7%となります。

また、次期の配当金については、決算期変更により3月決算会社の連結対象期間が9ヶ月間となりますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ2円増配の1株当たり62円の配当とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は53.9%を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっています。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、「自然と調和する ところ豊かな毎日をめざして」のコーポレートメッセージのもとエコロジー経営へのシフトと、コーポレート・アイデンティティの浸透によって、グローバルな成長の実現を目指してまいります。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成を図ります。その実現のため、エリアと商品カテゴリーの優先順位を明確にし、以下の点に注力していきます。

① 収益基盤である日本でのさらなる成長

日本のコンシューマープロダクツ市場は、成熟市場といわれていますが、消費者の価値観・購買意識が大きく変化しており、ニーズに合った新たな価値観を持つ商品を創造することで、一層の成長・発展が期待できます。当社グループでは、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の提供により、収益の基盤である日本市場においてさらなる利益ある成長を遂げ、そこで獲得した利益をグローバルな成長・発展のための原資としていきます。

② グローバル展開のスピードアップ

今後、コンシューマープロダクツ事業のグローバル展開をスピードアップしていくため、欧米を中心とした成熟市場では、プレステージ化粧品、プレミアムマスのスキンケア・ヘアケア、及び美容サロン向けの各分野で、当社グループ独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組むとともに、多様なブランドの連携を強化するため、運営体制も革新して強いブランドづくりに注力します。

またアジアや新興国などの成長市場では、規模が大きい商品カテゴリーで当社グループの独自技術を活かした商品開発を行い、重点戦略ブランドの育成をするとともに、コーポレート・アイデンティティの浸透を図って事業展開を拡大していきます。

③ エコケミカル事業体への飛躍

ケミカル事業では、エコテクノロジーリサーチセンターを中心としたエコイノベーションによって、エコケミカル事業体への飛躍を目指します。さらに、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携し、当社グループの中で最もグローバルな事業展開を行っている経験・知見を活かし、BRICsをはじめとした伸長著しい新興国市場での積極的な事業展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料価格の変動など、事業環境は厳しくかつ不透明な状況が続いています。このような状況の中、当社グループでは、以下の点に注力します。

- ① 国内トイレタリー市場では、引き続きデフレが進行しています。これに対し当社グループでは、消費者の生活意識の変化やそれに伴う購買意識の変化を捉えて商品価値の一層の向上を図ります。すなわち“機能価値”、“情緒価値”に加え、環境意識や健康志向の高まり、高齢化社会の進行などの社会的課題に対処する“社会価値”を考慮した商品の開発と育成に取り組み、さらに販売活動なども含めた当社グループの総合力を活用していきます。
- ② 国内化粧品市場では、消費者の購買意識の変化、そしてそれに伴う流通チャネルの変化が起き、市場の縮小が続いています。当社グループは、これらの環境変化に対応してブランド、マーケティング、及び売り方の改革を推進し、グループ内シナジーを発揮して事業を変革していきます。
- ③ 海外市場では、今後とも成長市場を中心に大きな伸長が期待されます。これに対し、当社グループは特に中国で、市場規模の大きい衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品の商品カテゴリーに注力するとともに、高収益が期待できるプレステージ化粧品を強化していきます。また、中国全土に強い販売網を構築し、売上拡大を図ります。さらに、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、運営体制を一層レベルアップしていきます。

当社グループは、これらの課題を解決することによって、商品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成していきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,761	85,482
受取手形及び売掛金	121,093	142,881
有価証券	35,028	46,797
商品及び製品	73,189	82,393
仕掛品	9,994	11,670
原材料及び貯蔵品	26,153	26,643
前払費用	5,289	5,678
繰延税金資産	21,854	17,736
その他	14,549	14,781
貸倒引当金	△1,080	△1,115
流動資産合計	416,833	432,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,040	323,137
減価償却累計額	△239,490	△246,073
建物及び構築物（純額）	81,550	77,063
機械装置及び運搬具	617,071	612,446
減価償却累計額	△545,585	△544,171
機械装置及び運搬具（純額）	71,486	68,275
工具、器具及び備品	77,189	81,311
減価償却累計額	△65,660	△68,992
工具、器具及び備品（純額）	11,528	12,319
土地	62,872	64,796
リース資産	12,146	11,933
減価償却累計額	△3,181	△3,918
リース資産（純額）	8,965	8,015
建設仮勘定	8,321	10,109
有形固定資産合計	244,724	240,578
無形固定資産		
のれん	179,225	165,613
商標権	71,176	53,583
その他	22,556	18,265
無形固定資産合計	272,958	237,462
投資その他の資産		
投資有価証券	12,128	13,343
長期貸付金	1,757	1,742
長期前払費用	12,224	12,441
繰延税金資産	49,965	42,554
その他	12,427	10,418
貸倒引当金	△220	△218
投資その他の資産合計	88,283	80,282
固定資産合計	605,966	558,323
資産合計	1,022,799	991,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,044	110,659
短期借入金	6,776	2,060
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,008	5
未払金	47,769	48,498
未払費用	68,413	73,538
未払法人税等	18,784	18,305
東日本大震災関連損失引当金	2,657	33
その他	19,740	21,809
流動負債合計	348,195	274,909
固定負債		
社債	49,998	49,999
長期借入金	20,047	50,049
退職給付引当金	42,316	45,025
その他	22,677	21,583
固定負債合計	135,039	166,658
負債合計	483,234	441,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	457,917	447,619
自己株式	△40,976	△9,064
株主資本合計	611,926	633,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,860	2,282
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△84,429	△96,093
在外子会社の退職給付債務調整額	△460	△1,696
その他の包括利益累計額合計	△83,032	△95,510
新株予約権	1,143	1,237
少数株主持分	9,526	10,437
純資産合計	539,564	549,704
負債純資産合計	1,022,799	991,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,186,831	1,216,095
売上原価	498,969	525,011
売上総利益	687,861	691,084
販売費及び一般管理費	※1 583,269	※1 582,494
営業利益	104,591	108,590
営業外収益		
受取利息	829	908
受取配当金	160	159
持分法による投資利益	973	1,657
その他	3,194	2,588
営業外収益合計	5,157	5,314
営業外費用		
支払利息	3,342	2,203
為替差損	2,233	621
その他	836	1,053
営業外費用合計	6,412	3,878
経常利益	103,336	110,026
特別利益		
固定資産売却益	1,043	178
受取保険金	—	38
投資有価証券売却益	186	—
その他	118	56
特別利益合計	1,348	273
特別損失		
固定資産除売却損	2,377	2,380
東日本大震災関連損失	4,129	2,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,633	—
その他	525	633
特別損失合計	8,665	5,042
税金等調整前当期純利益	96,018	105,258
法人税、住民税及び事業税	38,995	38,652
法人税等調整額	9,182	12,120
法人税等合計	48,177	50,772
少数株主損益調整前当期純利益	47,841	54,485
少数株主利益	1,103	2,050
当期純利益	46,737	52,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,841	54,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	486
為替換算調整勘定	△21,865	△12,169
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△171
在外子会社の退職給付債務調整額	△14	△1,236
その他の包括利益合計	△22,282	△13,090
包括利益	25,558	41,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,852	39,956
少数株主に係る包括利益	705	1,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
当期首残高	109,561	109,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,561	109,561
利益剰余金		
当期首残高	442,272	457,917
当期変動額		
剰余金の配当	△31,089	△30,272
当期純利益	46,737	52,434
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	—	△32,459
当期変動額合計	15,645	△10,298
当期末残高	457,917	447,619
自己株式		
当期首残高	△10,977	△40,976
当期変動額		
自己株式の取得	△30,093	△627
自己株式の処分	94	80
自己株式の消却	—	32,459
当期変動額合計	△29,998	31,912
当期末残高	△40,976	△9,064
株主資本合計		
当期首残高	626,280	611,926
当期変動額		
剰余金の配当	△31,089	△30,272
当期純利益	46,737	52,434
自己株式の取得	△30,093	△627
自己株式の処分	91	79
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△14,353	21,614
当期末残高	611,926	633,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,291	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	421
当期変動額合計	△431	421
当期末残高	1,860	2,282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62,992	△84,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,436	△11,663
当期変動額合計	△21,436	△11,663
当期末残高	△84,429	△96,093
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	△445	△460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△1,236
当期変動額合計	△14	△1,236
当期末残高	△460	△1,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△61,146	△83,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,885	△12,478
当期変動額合計	△21,885	△12,478
当期末残高	△83,032	△95,510
新株予約権		
当期首残高	1,022	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	94
当期変動額合計	121	94
当期末残高	1,143	1,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,139	9,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	910
当期変動額合計	387	910
当期末残高	9,526	10,437
純資産合計		
当期首残高	575,294	539,564
当期変動額		
剰余金の配当	△31,089	△30,272
当期純利益	46,737	52,434
自己株式の取得	△30,093	△627
自己株式の処分	91	79
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,376	△11,473
当期変動額合計	△35,729	10,140
当期末残高	539,564	549,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,018	105,258
減価償却費	81,380	79,797
固定資産除売却損益 (△は益)	1,334	2,202
受取利息及び受取配当金	△989	△1,068
支払利息	3,342	2,203
為替差損益 (△は益)	455	158
持分法による投資損益 (△は益)	△973	△1,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△642	△26,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,565	△14,936
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△72	905
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,793	8,997
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,595	3,055
その他	8,246	4,936
小計	192,923	163,339
利息及び配当金の受取額	2,595	2,479
利息の支払額	△3,332	△2,447
法人税等の支払額	△40,888	△38,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,298	125,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,725	△41,683
有形固定資産の売却による収入	2,409	745
無形固定資産の取得による支出	△4,001	△3,374
長期前払費用の取得による支出	△4,252	△5,030
投資有価証券の取得による支出	△22	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	593	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	90	537
長期貸付けによる支出	△1,642	△1,497
デリバティブ解約による収入	4,297	—
その他	△1,525	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,777	△48,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11	△4,610
長期借入れによる収入	17	50,013
長期借入金の返済による支出	△24,959	△50,011
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△30,093	△9
配当金の支払額	△31,115	△30,306
少数株主への配当金の支払額	△311	△469
その他	△872	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,323	△86,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,400	△3,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,797	△13,406
現金及び現金同等物の期首残高	117,180	143,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—
現金及び現金同等物の期末残高	143,143	129,736

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造及び発送費	66,923百万円	68,388百万円
広告宣伝費	81,081	82,209
販売促進費	64,655	62,979
給料手当及び賞与	124,347	121,786
研究開発費	45,516	48,171

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	533,514	175,761	279,007	988,283	198,547	1,186,831	—	1,186,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	33,449	33,449	△33,449	—
計	533,514	175,761	279,007	988,283	231,996	1,220,280	△33,449	1,186,831
セグメント利益 (営業利益)	5,536	15,283	59,659	80,479	24,100	104,579	11	104,591
セグメント資産	547,092	87,126	124,560	758,780	186,704	945,484	77,315	1,022,799
その他の項目								
減価償却費(注2)	39,185	7,902	9,438	56,526	12,347	68,873	—	68,873
持分法適用会社への 投資額	1,602	935	1,019	3,557	1,483	5,041	—	5,041
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	16,275	8,870	12,223	37,370	11,730	49,100	—	49,100

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額77,315百万円には、当社の金融資産81,192百万円及び報告セグメント間の債権の相殺
消去等△3,877百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	537,937	181,758	285,644	1,005,340	210,754	1,216,095	—	1,216,095
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	36,880	36,880	△36,880	—
計	537,937	181,758	285,644	1,005,340	247,635	1,252,975	△36,880	1,216,095
セグメント利益 (営業利益)	15,411	14,630	55,543	85,585	23,001	108,587	3	108,590
セグメント資産	496,176	99,535	128,857	724,569	194,582	919,152	72,119	991,272
その他の項目								
減価償却費(注2)	37,765	7,926	9,794	55,485	11,648	67,134	—	67,134
持分法適用会社への 投資額	1,780	1,082	1,238	4,101	1,661	5,763	—	5,763
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	13,105	11,520	12,218	36,844	10,333	47,178	—	47,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額72,119百万円には、当社の金融資産78,741百万円及び報告セグメント間の債権の相殺
消去等△6,622百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
874,771	131,473	83,082	97,504	1,186,831

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
190,877	29,956	8,123	15,767	244,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
887,099	138,820	87,289	102,885	1,216,095

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
190,318	29,496	6,979	13,784	240,578

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
減損損失	62	32	48	143	209	352	—	352	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
減損損失	192	89	137	419	1	421	—	421	

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル事業	合計		
	ビューティケア事業	ヒューマンヘルスケア事業	ファブリック&ホームケア事業	小計				
当期償却額	12,506	—	—	12,506	—	12,506	—	12,506
当期末残高	179,225	—	—	179,225	—	179,225	—	179,225

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル事業	合計		
	ビューティケア事業	ヒューマンヘルスケア事業	ファブリック&ホームケア事業	小計				
当期償却額	12,663	—	—	12,663	—	12,663	—	12,663
当期末残高	165,613	—	—	165,613	—	165,613	—	165,613

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	21,552百万円	18,220百万円
退職給付引当金	16,362	16,322
未払費用	11,719	10,790
未払事業税	1,486	1,327
繰越欠損金	63,157	46,853
その他	15,980	13,282
繰延税金資産小計	130,258	106,798
評価性引当額	△40,269	△29,189
繰延税金資産合計	89,988	77,609
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,309	△1,288
留保利益	△5,893	△6,006
圧縮記帳積立金	△4,531	△3,884
前払年金費用	△1,041	△1,218
その他	△7,160	△6,421
繰延税金負債合計	△19,936	△18,818
繰延税金資産の純額	70,051	58,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.54%	40.54%
(調整)		
試験研究費等の 法人税額特別控除	△2.68	△2.55
評価性引当額	9.44	△6.42
繰越欠損金の期限切れ	0.85	9.01
のれん償却費	4.89	4.59
その他	△2.86	△2.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.18	48.24

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△231,540	△239,031
ロ. 年金資産	189,042	196,235
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△42,497	△42,796
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,212	5,413
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,223	2,009
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△14,127	△9,537
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△41,188	△44,912
チ. 前払年金費用	1,127	113
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△42,316	△45,025

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,398	8,694
ロ. 利息費用	5,146	5,177
ハ. 期待運用収益	△4,422	△4,413
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,678	1,814
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	4,903	3,307
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,603	△3,261
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,101	11,319

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,358百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,771百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013.05円	1株当たり純資産額	1,031.08円
1株当たり当期純利益	87.69円	1株当たり当期純利益	100.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	100.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	539,564	549,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,669	11,674
(うち新株予約権)	(1,143)	(1,237)
(うち少数株主持分)	(9,526)	(10,437)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	528,894	538,029
普通株式の発行済株式数 (千株)	540,143	526,212
普通株式の自己株式数 (千株)	18,063	4,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	522,079	521,810

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	46,737	52,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,737	52,434
期中平均株式数 (千株)	532,979	521,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	151	183
(うち新株予約権)	(151)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 624個) 普通株式 624千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 738個) 普通株式 738千株
	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 807個) 普通株式 807千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 337個) 普通株式 337千株
	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 372個) 普通株式 372千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 361個) 普通株式 361千株

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 391個) 普通株式 391千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株
	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成22年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株
	平成22年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ビューティケア事業	404,124	407,659	+0.9
ヒューマンヘルスケア事業	159,588	164,574	+3.1
ファブリック&ホームケア事業	253,550	260,040	+2.6
日本計	817,263	832,275	+1.8
アジア	82,040	87,435	+6.6
米 州	51,033	49,637	△2.7
欧 州	60,722	61,512	+1.3
内部売上消去等	△22,776	△25,520	—
コンシューマープロダクツ事業 計	988,283	1,005,340	+1.7
日 本	124,975	125,477	+0.4
アジア	72,570	89,153	+22.9
米 州	29,462	35,907	+21.9
欧 州	51,524	55,690	+8.1
内部売上消去等	△46,535	△58,594	—
ケミカル事業 計	231,996	247,635	+6.7
小 計	1,220,280	1,252,975	+2.7
消 去	△33,449	△36,880	+10.3
合 計	1,186,831	1,216,095	+2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。